

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社日本M & Aセンター

【英訳名】 Nihon M&A Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03 - 5220 - 5454

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 榎木孝磨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03 - 5220 - 5454

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 榎木孝磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,622,565	3,777,142	781,006	1,544,879	3,655,284
経常利益 (千円)	1,008,660	1,842,521	232,001	851,057	1,376,575
四半期(当期)純利益 (千円)	569,642	1,049,023	128,406	484,749	782,881
純資産額 (千円)			4,723,141	5,613,978	4,940,587
総資産額 (千円)			5,392,166	6,939,834	5,741,541
1株当たり純資産額 (円)			71,003.34	84,233.26	74,272.21
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8,748.92	15,761.98	1,939.06	7,276.34	11,960.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8,553.19	15,740.46	1,926.40	7,273.28	11,753.03
自己資本比率 (%)			87.6	80.9	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,885	1,662,068			523,722
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,275,951	561,825			1,198,324
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,898	364,308			298,898
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,307,029	3,549,078	1,689,493
従業員数 (名)			88	96	92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	96
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、受入出向者6名を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	94
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、受入出向者6名を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
M & Aコンサルティング事業	1,518,609
その他	26,270
合計	1,544,879

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

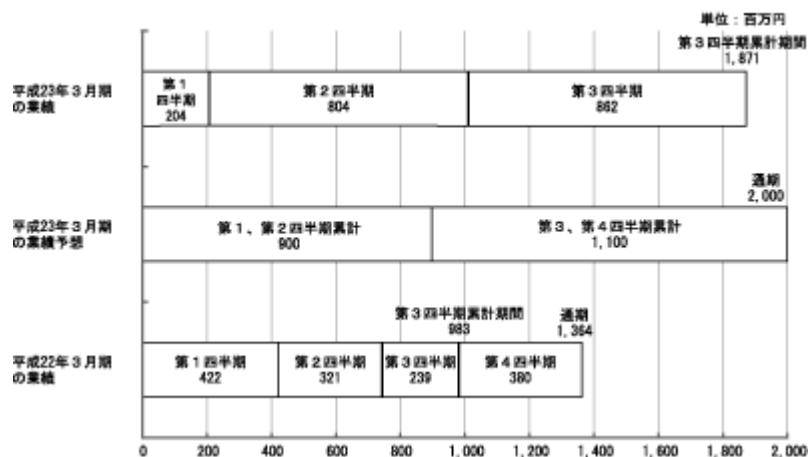
(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間も前四半期に引続き順調な案件成約状況となっており、成約件数は53件(譲渡・譲受は別カウント)と四半期単位での最高記録を更新し、また、収益面においても、大型案件の成約もあり四半期単位での過去最高の営業利益を更新いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は下表のとおり、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益、すべての項目で前年同期実績を大幅に上回る結果となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益1,871百万円は通期業績予想2,000百万円の93.6%に達する進捗率となりました。

	当第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結累計期間			前第3四半期 連結累計期間
	実績	実績	通期業績予想 の進捗率	前年同 四半期比	実績
売上高	1,544百万円	3,777百万円	78.7%	+44.0%	2,622百万円
営業利益	862百万円	1,871百万円	93.6%	+90.2%	983百万円
経常利益	851百万円	1,842百万円	92.1%	+82.7%	1,008百万円
四半期純利益	484百万円	1,049百万円	91.2%	+84.2%	569百万円

平成23年3月期 第3四半期連結累計期間の営業利益



当社グループは中堅中小企業の存続と発展に貢献するために後継者問題と先行き不安の解決策としてのM & Aを実践しております。当社グループがフォーカスしている当セグメントは「2012年問題」、「少子高齢化」という社会背景や中小企業を取り巻く厳しい経済環境とそれに起因する業界再編の潮流の中で、今後とも堅調に拡大するものと考えられ、統計データによる国内M & Aマーケットの縮小という全体認識とは全く趣を異にするトレンドとなっております。

当第3四半期連結会計期間の営業企画としましては、前四半期から継続しております「経営者のためのM & Aセミナー」に加えて、平成22年11月には「創業20周年記念式典・祝賀会」を開催しました。

同式典においては、当社のコアコンピタンスたる情報ネットワークを構成している会計事務所、金融機関等の方々にご参集いただき、当社グループの20年の歩みに感謝申し上げるとともに、5つの分科研究会において最新のM & Aトピックス等を研鑽し、また、当社グループの将来ビジョンの共有をはかりました。

当社グループ設立第20期に当る当連結会計年度を更なる成長・発展のスタートの年として引き続き積極的な営業活動を展開いたします。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、5,451百万円となりました。これは、現金及び預金が960百万円、有価証券が200百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて26.9%の増加となりました。

固定資産は、1,487百万円となりました。これは、投資有価証券が44百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて2.9%の増加となりました。

これらにより、総資産は、6,939百万円となり前連結会計年度末に比べて20.9%の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、1,045百万円となりました。これは、買掛金が59百万円、未払法人税等が356百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて92.1%の増加となりました。

固定負債は、280百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が22百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて9.2%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、1,325百万円となり前連結会計年度末に比べて65.5%の増加となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、5,613百万円となりました。これは、主として利益剰余金が683百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて13.6%の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,549百万円となり、前連結会計年度末より1,859百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ750百万円増加し、613百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益858百万円、預り金の増加額37百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額269百万円、仕入債務の減少額33百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ684百万円増加し、181百万円となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の減少額200百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円及び定期預金の払戻による収入100百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出200百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ60百万円増加し、198百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額199百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,648	66,648	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用 していません。
計	66,648	66,648		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	128	66,648	800	1,075,487	752	853,644

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成22年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成22年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,180	3.28
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	173	0.26
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	2,310	3.47

当第3四半期会計期間において、インベスコ投信投資顧問株式会社から平成22年12月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成22年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー25階	2,599	3.90

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,520	66,520	
単元未満株式			
発行済株式総数	66,520		
総株主の議決権		66,520	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	350,000	340,000	325,500	300,000	269,800	320,500	297,900	327,500	372,000
最低(円)	317,000	287,300	270,000	249,800	222,400	225,600	260,000	276,300	305,500

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,050,682	3,090,422
売掛金	407,361	437,665
有価証券	901,061	700,994
前払費用	29,226	17,860
繰延税金資産	48,107	41,077
その他	15,534	7,449
流動資産合計	5,451,975	4,295,470
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 34,898	1 39,302
その他(純額)	1 23,006	1 24,443
有形固定資産合計	57,905	63,746
無形固定資産		
39,939		50,314
投資その他の資産		
投資有価証券	894,502	850,000
繰延税金資産	116,363	97,712
長期預金	100,000	100,000
その他	279,148	284,296
投資その他の資産合計	1,390,014	1,332,009
固定資産合計	1,487,858	1,446,070
資産合計	6,939,834	5,741,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,696	20,457
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	95,651	137,798
未払法人税等	546,041	189,568
前受金	3,712	270
預り金	42,999	5,703
賞与引当金	8,241	29,966
役員賞与引当金	36,900	-
その他	132,300	60,504
流動負債合計	1,045,544	544,268
固定負債		
退職給付引当金	10,656	9,740
役員退職慰労引当金	269,655	246,944
固定負債合計	280,311	256,685
負債合計	1,325,855	800,953

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,074,687
資本剰余金	853,644	852,892
利益剰余金	3,682,804	2,999,641
株主資本合計	5,611,936	4,927,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,041	13,365
評価・換算差額等合計	2,041	13,365
純資産合計	5,613,978	4,940,587
負債純資産合計	6,939,834	5,741,541

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,622,565	3,777,142
売上原価	979,592	1,130,587
売上総利益	1,642,973	2,646,555
販売費及び一般管理費	¹ 659,047	¹ 774,861
営業利益	983,925	1,871,694
営業外収益		
受取利息	9,471	6,739
受取配当金	148	40
持分法による投資利益	27,500	-
その他	451	2,723
営業外収益合計	37,572	9,503
営業外費用		
支払利息	969	851
投資事業組合運用損	11,868	11,789
持分法による投資損失	-	26,034
営業外費用合計	12,837	38,675
経常利益	1,008,660	1,842,521
特別利益		
投資有価証券売却益	-	678
投資有価証券償還益	-	7,310
特別利益合計	-	7,988
特別損失		
固定資産除却損	11,923	471
原状回復費	20,974	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,153
特別損失合計	32,898	3,625
税金等調整前四半期純利益	975,762	1,846,884
法人税、住民税及び事業税	379,448	817,072
法人税等調整額	26,672	19,211
法人税等合計	406,120	797,861
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,049,023
四半期純利益	569,642	1,049,023

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	781,006	1,544,879
売上原価	332,057	406,757
売上総利益	448,948	1,138,122
販売費及び一般管理費	1 209,246	1 276,059
営業利益	239,702	862,062
営業外収益		
受取利息	2,804	2,475
受取配当金	40	-
その他	90	778
営業外収益合計	2,936	3,253
営業外費用		
支払利息	316	271
投資事業組合運用損	2,446	3,447
持分法による投資損失	7,874	10,539
営業外費用合計	10,637	14,258
経常利益	232,001	851,057
特別利益		
投資有価証券償還益	-	7,310
特別利益合計	-	7,310
税金等調整前四半期純利益	232,001	858,367
法人税、住民税及び事業税	76,645	370,943
法人税等調整額	26,949	2,674
法人税等合計	103,594	373,617
少数株主損益調整前四半期純利益	-	484,749
四半期純利益	128,406	484,749

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	975,762	1,846,884
減価償却費	24,230	23,246
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,153
賞与引当金の増減額(は減少)	17,535	21,724
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	36,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	152	915
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,706	22,710
受取利息及び受取配当金	9,620	6,779
支払利息	969	851
投資有価証券売却損益(は益)	-	678
投資有価証券償還損益(は益)	-	7,310
固定資産除却損	11,923	471
持分法による投資損益(は益)	27,500	26,034
営業債権の増減額(は増加)	40,072	-
売上債権の増減額(は増加)	-	30,303
前払費用の増減額(は増加)	1,020	11,359
営業債務の増減額(は減少)	48,820	-
仕入債務の増減額(は減少)	-	59,239
未払費用の増減額(は減少)	77,046	42,146
前受金の増減額(は減少)	3,456	3,442
預り金の増減額(は減少)	36,898	37,296
その他	76,028	75,504
小計	949,282	2,076,955
利息及び配当金の受取額	13,284	44,979
利息の支払額	1,044	857
法人税等の支払額	742,637	459,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,885	1,662,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(は増加)	99,000	-
有形固定資産の取得による支出	42,361	6,193
無形固定資産の取得による支出	3,052	1,307
投資有価証券の取得による支出	130,697	233,433
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
出資金の分配による収入	-	2,000
定期預金の預入による支出	1,801,436	902,936
定期預金の払戻による収入	800,772	1,602,195
その他	177	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,275,951	561,825

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	23,862	1,552
配当金の支払額	322,760	365,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,898	364,308
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,355,963	1,859,585
現金及び現金同等物の期首残高	2,662,993	1,689,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,307,029	3,549,078

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
会計基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であり、また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はあります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間における、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業債権の増減額」及び「営業債務の増減額」は、より明瞭に表示するために、当第3四半期連結累計期間より、「売上債権の増減額」及び「仕入債務の増減額」と表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 22,758千円	建物 16,206千円
その他 32,615千円	その他 30,379千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 1,060千円	賞与引当金繰入額 1,649千円
役員賞与引当金繰入額 20,000千円	役員賞与引当金繰入額 36,900千円
役員退職慰労引当金繰入額 21,806千円	役員退職慰労引当金繰入額 22,710千円
	地代家賃 157,309千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 1,060千円	賞与引当金繰入額 1,649千円
役員賞与引当金繰入額 4,500千円	役員賞与引当金繰入額 17,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,380千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,665千円
	地代家賃 54,017千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,807,496千円	現金及び預金 4,050,682千円
有価証券 800,468千円	有価証券 901,061千円
計 3,607,965千円	計 4,951,743千円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,601,436千円	預入期間が3か月を超える定期預金 802,665千円
公社債投資信託以外の有価証券 699,500千円	預入期間が3か月を超える譲渡性預金 600,000千円
現金及び現金同等物 1,307,029千円	現金及び現金同等物 3,549,078千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	66,648

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166,300	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	199,560	3,000	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループはM & A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M & Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M & Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループはM & A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M & Aの仲介、コンサルティングを手掛けており、M & Aコンサルティング事業という単一の事業活動を展開しております。

そのため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、M & Aコンサルティング事業セグメントという単一の事業セグメントであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
84,233.26円	74,272.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8,748.92円	1株当たり四半期純利益金額	15,761.98円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	8,553.19円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	15,740.46円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	569,642	1,049,023
普通株式に係る四半期純利益(千円)	569,642	1,049,023
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	65,110	66,554
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,490	91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,939.06円	1株当たり四半期純利益金額	7,276.34円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	1,926.40円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	7,273.28円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	128,406	484,749
普通株式に係る四半期純利益(千円)	128,406	484,749
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	66,221	66,620
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	435	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

第20期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 199,560千円

1株当たりの金額 3,000円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社 日本M & Aセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社日本M & Aセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。